



渡辺 悟



動画配信中

新型コロナウイルス感染症に関する
情報提供について問う！

問 陽性者等の情報公開について、本市独自の工夫が必要と考える。市民の安心・安全を守る立場として、正確で詳細な情報提供を行うべきではないか。

健康福祉部長 陽性者等の情報については、感染の蔓延防止に必要な情報を県が発表しているが、人権尊重や個人情報保護の観点から、県が公表した内容を超える情報を把握できない状況であるため、本市としては、今後も県からの情報を市民へ適切に提供していきたい。

◆県との関係強化

問 (仮称)あがた駅北産業団地は市が事業主体となっているが、コロナ禍において市民の安全・安心の確保を優先するため、県企業局に造成を依頼して感染症対策のための財源確保を図るべきではないか。

市長 県企業局に依頼した場合、事業が大幅に遅れるおそれがあることから、同産業団地については当初の予定どおり市が事業主体となることが最善と判断した。企業誘致に当たっては県の協力が不可欠であるため、今後も引き続き県との連携を強化し、取り組んでいく。



斎藤 昌之



動画配信中

本市の政策課題について問う！

問 あしががフラワーパーク駅の開業に際し、本市東部地区の開発・観光振興のための具体的な事業計画を示すことなどを求めたが、対応状況を聞きたい。

市長 東部地区における農業・商業・工業・サービス業の均衡ある産業振興の推進だけでなく、周辺住民が将来にわたり安心して働き、暮らし続けられるよう、土地利用計画に合わせ浸水対策の検討も加えながら協議を進めている。今後も関係機関との協議を継続し、東部地区開発の構想がましまり次第、市民の皆さまにお示ししたい。

◆外郭団体の在り方

問 公共施設の適正配置に伴い、指定管理業務の見直しや外郭団体の再編成が必要と考えるが所見を聞きたい。

市長 外郭団体は様々な役割を果たしている一方、その業務内容は時代の流れや市民ニーズの変化とともに変わってきている。外郭団体の役割を整理した上で再編成していくという視点が必要であり、市と外郭団体の相互の役割を点検し、これからどうあるべきかを常に議論・検討していかなければならないと考えている。



富永 悦子



動画配信中

感染症の同時流行への対策について問う！

問 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行期における検査体制の充実が必要と考えるがどうか。また、インフルエンザ予防接種に対する本市の支援について聞きたい。

市長 検査体制の抜本的な拡充の方針を決定した国の動向を注視し、県や足利市医師会との情報共有に努めていく。インフルエンザ予防接種については、これまでの65歳以上の方への支援に加え、今年度は生後6か月から64歳までの方を対象とした助成を行う。

◆デジタル化の推進

問 県は行政改革ICT推進課を設置し、庁内のデジタル化やICTの活用を推進しているが、行政のデジタル化に向けた本市の新たな取り組みを聞きたい。

総務部長 ロボットを使用したRPA事業を今年度から実施しているほか、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、庁内LANの無線化やリモート会議環境の整備、申請書等を電子データに変換するA I—O C R技術の導入などを予定している。